

28年度決算財務書類 他都市比較について

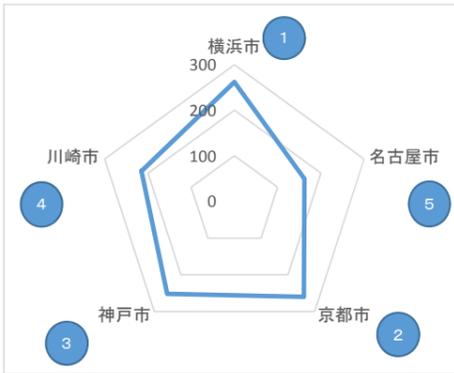
・財政状況の見える化・充実を推進するため、官庁会計の補完として、複式簿記による発生主義会計の視点を導入した「統一的な基準による28年度決算財務書類」を作成し、29年9月に公表しましたが、この度、ほぼ全ての政令指定都市において統一的な基準による財務書類が公表されたことから、類似団体との比較分析を行いました。
 ・分析の視点は、国の「地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書」（30年3月）に示された「指標等による分析」の内容を踏まえ、「資産形成度」「持続可能性（健全性）」「世代間公平性」「効率性」「自律性」の5つとしました。また、比較対象団体は旧5大市等としました（旧5大市中、大阪市は財務書類の一部を大阪市基準で作成していることから、作成基準が異なるため比較対象から除き、近隣市の川崎市を追加）。*会計区分は「一般会計等」を使用

資産形成度 ▶将来世代に残る資産はどのくらいあるか

◆住民一人当たり資産額

算定式 資産合計÷住民基本台帳人口

団体ごとの規模が異なるため、単純に資産額のみで比較はできないが、住民一人当たりとすることで、客観的な類似団体比較が可能となる。さらに、経年比較をすることで、増加した場合は、資産が形成されたと評価することができる。一方、減少した場合は、人口減少等による資産の圧縮に取り組んだ結果か、老朽化による金額の減少かを分析し、資産の圧縮であれば評価できるなど、要因の分析が重要である。



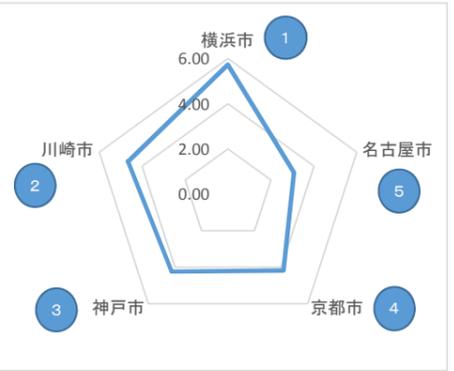
	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	川崎市
住民一人当たり資産額 (万円)	262	162	260	252	215

【分析】
 5都市の中では、本市が最も高い。分子である資産総額を見ると、本市は9兆7,986億円と他都市の約3倍となっている（名古屋市3兆6,835億円、京都市3兆5,718億円、神戸市3兆8,846億円、川崎市3兆1,807億円）。なお、本市の資産額には、平成25年度に解散した土地開発公社の資産も含まれている。売却予定土地1,226億円を引き継ぎ、このうち、292億円（簿価）を28年度末までに239億円で売却した。

◆歳入額対資産比率

算定式 資産合計÷歳入総額

これまでに形成された資産が、その年の歳入の何年分に相当するかを表す指標。この比率（年数）が多いほど、資産形成がなされていると考えることができる。



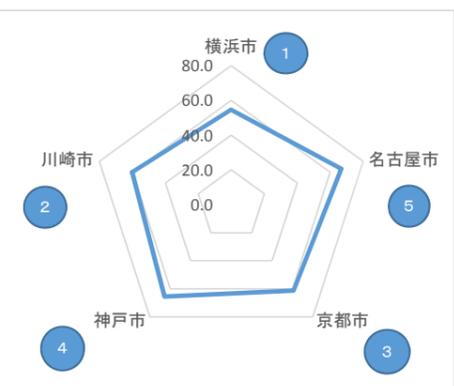
	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	川崎市
歳入額対資産比率 (年)	5.73	3.07	4.18	4.24	4.66

【分析】
 5都市の中では、本市が最も多い。分母の歳入額も大きい（横浜市1.7兆円、他4都市約9,000億円～1兆2,000億円）が、分子の資産額が他都市の約3倍（横浜市9.9兆円、他4都市3兆円台）と大きいことが比率を押し上げている。

◆有形固定資産減価償却率

算定式 減価償却累計額÷(有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を出すことにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを資産全体で把握できる。



	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	川崎市
有形固定資産減価償却率 (%)	54.6	66.7	61.3	65.5	60.1

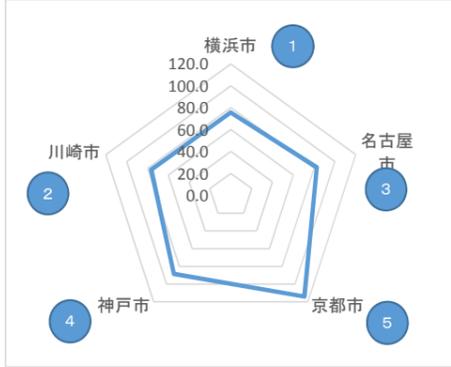
【分析】
 5都市の中では、本市は最も低い。近年再整備を実施している区庁舎や、橋りょう、トンネルなど、有形固定資産の保全更新の取組により、全体を引き下げていると考えられるが、公共施設ごとの減価償却率については、今後、施設類型別のストック情報を個々に確認・分析していく必要がある。

持続可能性（健全性） ▶どのくらい借金があるか

◆住民一人当たり負債額

算定式 負債合計÷住民基本台帳人口

住民一人当たり資産額と同様、住民一人当たりとすることで客観的な類似団体比較が可能となる。経年比較により、負債額の変動を把握することができる。



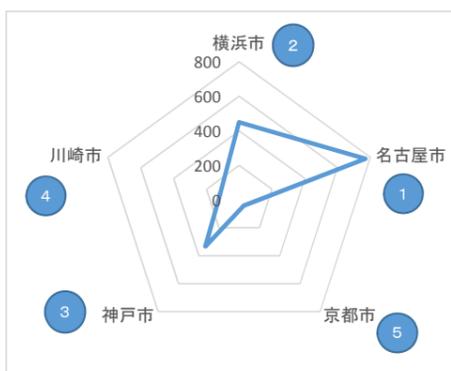
	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	川崎市
住民一人当たり負債 (万円)	75.7	82.6	114.1	88.4	76.3

【分析】
 計画的な市債活用による一般会計が対応する借入金残高の縮減に取り組んできたこともあり、5都市の中では本市が最も低い。本市の負債額は2兆8,000億円と、最も負債額の少ない川崎市（1兆1,285億円）の2.5倍だが、分母である人口規模が川崎市の2.5倍（横浜市374万人、川崎市148万人）であることから、一人当たり負債額にすると同水準となる。

◆基礎的財政収支

算定式 業務活動収支（支払利息支出除く）+投資活動収支

歳入総額から地方債の発行（借金）による収入を差し引いた金額と、歳出総額から地方債の償還（返済）による支出を差し引いた金額のバランスを見たもの。これがプラスということは、地方債の発行に頼らずに、その年度の税金などで市民生活に必要な支出が賄えている状態を意味する（ただし、地方の場合は国とは異なり、建設公債主義がより厳密に適用されており、原則として赤字公債に依存することができないため、国と地方でこの指標を一概に比較すべきでない点に留意が必要）。



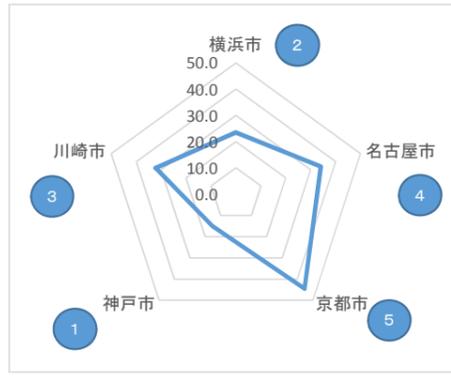
	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	川崎市
基礎的財政収支 (億円)	450	770	42	333	116

【分析】
 本市は、5都市の中では2番目に高い。基礎的財政収支の黒字額の最も大きい名古屋市は、業務活動収支（支払利息除く）が667億円の黒字で、かつ投資活動収支が102億円の黒字である。このうち、投資活動収支において、名古屋市以外の全ての都市が赤字であるのに対し（京都市▲124億円、神戸市▲355億円、川崎市▲357億円、横浜市▲774億円）、名古屋市のみ黒字であることが、基礎的財政収支の黒字額を増加させる要因になっていると言える。

◆債務償還可能年数

算定式 (将来負担額-充当可能基金残高)÷(業務収入等-業務支出)

その年度の実質債務（将来負担額-充当可能基金残高）を当該年度の償還財源（業務収入等-業務支出）で償還した場合、何年で返済できるかを示す指標。



	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	川崎市
債務償還可能年数 (年)	23.5	34.1	44.6	15.1	32.1

【分析】
 5都市の中では、神戸市の年数が最も短い。本市と比較すると、債務が約1兆8,800億円少ない（横浜市3兆3,801億円、神戸市1兆4,986億円）こととあわせて、充当可能基金残高も約1,354億円多い（横浜市1,324億円、神戸市2,678億円）ことから、分子である実質債務が少ない。

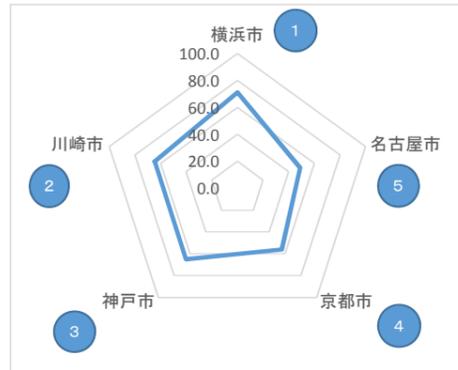
世代間公平性

▶ 将来世代と現世代との負担の分担は適切か

◆ 純資産比率

算定式 純資産÷資産合計

過去及び現世代の負担によって、将来世代も利用可能な資産をどれだけ形成したかを表す指標。この比率が高いほど、将来世代が利用可能な資産が多いことを表している。経年比較により、比率の変動があった場合、過去及び現世代と将来世代の間での負担割合の変動を見ることができる。



	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	川崎市
純資産比率 (%)	71.1	49.0	56.1	64.9	64.5

【分析】

5都市の中では、本市が最も高い。住民一人当たり資産額で本市（約262万円）と同規模である京都市（約260万円）と比べて、本市の純資産比率が高い要因としては、資産に対する負債の比率が低いことが考えられる（横浜市約28%、京都市約44%）。

◆ 社会資本等形成の世代間負担比率

算定式 地方債残高÷有形・無形固定資産合計

有形固定資産等の社会資本に対する将来世代の負担（地方債残高）の割合を表す。この比率が低いほど、現時点で保有している社会資本に対する将来世代の負担が低いことを意味する。



	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	川崎市
社会資本等形成の世代間負担比率 (%)	29.9	56.7	50.1	37.7	37.1

【分析】

計画的な市債活用による一般会計が対応する借入金残高の縮減に取り組んできたこともあり、5都市の中では最も低い。

自律性

▶ 受益者負担の水準はどうなっているか

◆ 受益者負担の割合

算定式 経常収益÷経常費用

行政サービスにかかる経常費用に対する使用料・手数料など経常収益の割合を表す。これを類似団体間比較することにより、受益者負担の特徴を把握することが可能である。



	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	川崎市
受益者負担の割合 (%)	8.8	9.4	4.9	9.8	7.5

【分析】

受益者負担の割合は、各都市とも約5～10%の範囲にある。税収は行政サービスの対価とみなさないことから、受益者負担の割合は、多くの地方公共団体で3～8%の範囲にあるともいわれている。

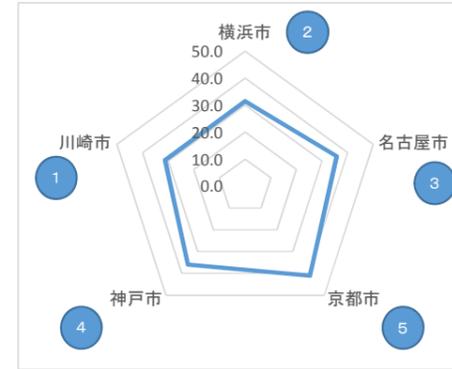
効率性

▶ 行政サービスは効率的に提供されているか

◆ 住民一人当たり行政コスト

算定式 純行政コスト÷住民基本台帳人口

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民一人当たりとすることにより、類似団体比較が容易になり、行政活動の効率性を見ることができる。



	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	川崎市
住民一人当たり行政コスト (万円)	31.5	35.7	41.1	36.0	31.2

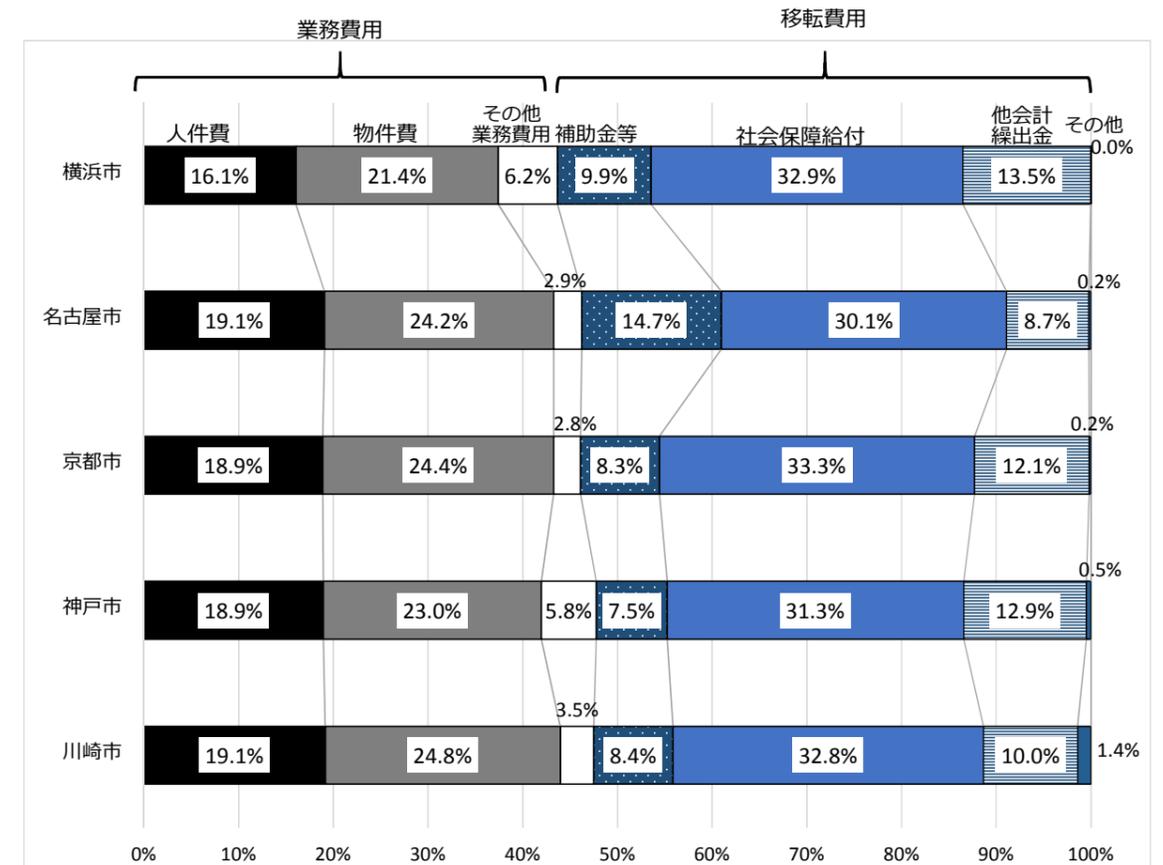
【分析】

住民一人当たりコストは、川崎市が最も少なく、本市は2番目に少ない。毎年度の予算編成や事務事業評価などを通じて、市役所内部経費の見直しをはじめ、民営化・委託化の推進や、行政経費の見直しなど不断の行財政改革に取り組んできたことによるものと考えられる。

◆ 性質別行政コスト

行政コスト計算書では、性質別（人件費、物件費等）の行政コストが計上されており、これらを経年比較し増減分析することにより、効率性の度合いが把握できる。また、類似団体との比較により、効率性を評価することができる。

※「目的別行政コスト」の類似団体比較は、附属明細書情報から分析できるが、附属明細書を公表していない団体もあるため、今回の分析対象から除いた。



【分析】

5都市とも、行政コストに占める社会保障給付（医療、子育て、障害、生活保護などの扶助費）の割合が最も高く、全コストの3割程度となっている。また、人件費の割合については、本市が5都市中で最も低い（16.1%）。

財務書類と各指標の算定式

※項目ごとに四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。また、計数整理の結果、数値の異動が生じる場合があります。

参考

一般会計等貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:億円)

資産 ① 97,986		負債 ⑥ 28,297	
固定資産	97,524	固定負債	26,938
有形固定資産 ②	86,282	地方債 ⑦	24,708
事業用資産	25,916	長期未払金	95
土地等 ③	17,068	退職手当引当金	1,438
建物等	21,283	損失補償等引当金	643
減価償却累計額④ ▲	12,436	その他	54
インフラ資産	60,213		
土地等 ③'	50,913	流動負債	1,360
建物等	18,603	1年内償還予定地方債 ⑦'	1,171
減価償却累計額④'	▲ 9,302	未払金	16
物品	445	賞与等引当金	151
減価償却累計額④'' ▲	292	預り金	22
無形固定資産 ⑤	144		
投資その他の資産	11,097		
流動資産	462		
現金預金	216	純資産 ⑧ 69,689	
財政調整基金	174	固定資産等形成分	97,720
その他	72	余剰分(不足分)	▲ 28,032

一般会計等資金収支計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日) (単位:億円)

業務活動収支 ⑨	893
支出合計	12,030
うち支払利息 ⑩	331
収入合計 ⑪	12,923
投資活動収支 ⑫	▲ 774
支出合計	2,612
収入合計 ⑪'	1,838
財務活動収支	▲ 124
支出合計	2,540
収入合計 ⑪''	2,416
本年度資金収支額	▲ 5
前年度末資金残高	199
本年度末資金残高	194
前年度末歳計外現金残高	24
本年度歳計外現金残高	▲ 2
本年度末歳計外現金残高	22
本年度末現金預金残高	216

一般会計等行政コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日) (単位:億円)

経常費用 ⑬	12,910
業務費用	5,638
人件費	2,072
物件費等	2,759
その他の業務費用	806
移転費用	7,272
補助金等	1,277
社会保障給付	4,248
他会計への繰出金	1,745
その他	1
経常収益 ⑭	1,138
使用料及び手数料	476
その他	662
純経常行政コスト	▲ 11,771
臨時損失	64
臨時利益	69
純行政コスト(▲) ⑮	▲ 11,766

一般会計等純資産変動計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日) (単位:億円)

科目	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末 純資産残高	68,689	96,881	▲ 28,192
純行政コスト (▲)	▲ 11,766		▲ 11,766
財源	12,092		12,092
- 税収等	8,762		8,762
- 国県等 補助金	3,330		3,330
本年度差額	326		326
固定資産等の 変動		166	▲ 166
無償所管換・その他	674	674	
その他			
本年度純資 産変動額	1,000	840	166
本年度末 純資産残高	69,689	97,720	▲ 28,032

資産形成度

◆住民一人あたり資産額	資産合計 ①	97,986
262万円	住民基本台帳人口	3,737,383
◆歳入額対資産比率	資産合計 ①	97,986
5.7年	歳入総額 ①+①'+①''	17,177
◆有形固定資産減価償却率	減価償却累計額 ④+④'+④''	22,030
54.6%	有形固定資産合計 ②	86,282
	土地等の非償却資産 ③+③'	67,981
	減価償却累計額 ④+④'+④''	22,030

持続可能性(健全性)

◆住民一人あたり負債額	負債合計 ⑥	28,297
75.7万円	住民基本台帳人口	3,737,383
◆基礎的財政収支		450万円
業務活動収支 ⑨	+	893
支払利息 ⑩	+	331
投資活動収支 ⑫	+	▲ 774
◆債務償還可能年数		23.5年
将来負担額 - 充当可能基金残高	※分子は将来負担比率の算定式から算定	32,477
業務活動収支 ⑨	+	893
臨時財政対策債発行可能額	+	489

世代間公平性

◆純資産比率	純資産 ⑧	69,689
71.1%	資産合計 ①	97,986
◆社会資本等形成の世代間負担比率	地方債残高 ⑦+⑦'	25,879
29.9%	有形固定資産 ②	86,282
	無形固定資産 ⑤	144

効率性

◆住民一人あたり行政コスト	純行政コスト ⑮	11,766
31.5万円	住民基本台帳人口	3,737,383

自律性

◆受益者負担の割合	経常収益 ⑭	1,138
8.8%	経常費用 ⑬	12,910